



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03)5695-8846
 事業支援センター長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	208,354	21.0	4,197	—	4,887	146.9	369	△86.2
24年3月期第2四半期	172,239	28.2	377	△95.0	1,979	△79.0	2,676	△31.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △5,289百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △2,031百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.11	—
24年3月期第2四半期	15.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	499,665	207,119	36.0
24年3月期	534,583	213,750	34.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 179,703百万円 24年3月期 185,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	25.2	15,000	259.7	15,500	78.6	7,000	△25.7	40.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付書類P6の「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	178,798,939株	24年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,114,291株	24年3月期	4,107,359株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	174,688,250株	24年3月期2Q	175,101,338株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

・当社は、平成24年11月15日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和等の効果により住宅市場や個人消費に回復の兆しがみられるなど緩やかな回復傾向を示したものの、欧州では一部の国々の財政問題が依然として深刻であり解決の道筋が見通せない中景気は悪化傾向を強め、先行きについても各国の緊縮財政強化による影響や高い失業率の継続などから景気は低迷が続くものと予想されます。また、これまで世界経済を下支えしていた中国、インドなどを中心とするアジア地域や、その他の新興国の経済成長にも陰りが見えるなど、世界経済は全体として停滞感を強めています。

一方わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に企業の設備投資や個人消費が堅調に推移し景気は緩やかな回復基調を維持したものの、依然として続く円高やデフレ基調、世界的な景気停滞などの懸念材料に加え、日中の政治的緊張関係の高まりが経済にも影響を及ぼし始めるなど、景気の先行きは不透明感を増しつつあります。

こうした経済環境下、当社グループは「グローバル戦略の深耕」をスローガンに、特に成長するアジアの経済圏を取り込んだ成長戦略を描いていくと同時に、「環境カンパニー」として環境・エネルギー分野での新規ビジネスを早期事業化し、既存ビジネスにおいても大胆な事業構造の転換を図っています。当第2四半期連結累計期間においては、9月20日にエレクトロニクス事業の中核である日本無線㈱が「新たな成長に向けた事業構造改革」の実施を決定し発表、また9月27日には太陽電池モジュール製造装置の販売不振が続くメカトロニクス事業の抜本的な事業構造改革の実施を決定するなど、事業基盤の強化に向けた施策を進めています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高208,354百万円(前年同期比36,114百万円、21.0%増)、営業利益4,197百万円(前年同期比3,820百万円の大幅増)と増収・増益となりました。

売上高はTMD FRICTION GROUP S.A.(以下TMD社)が新たに連結子会社に加わったことなどから大幅に増加しました。営業利益は、不動産事業において大型分譲があったことや、エレクトロニクス事業の損益が新日本無線㈱の事業構造改革による黒字化等により改善したことなどから大幅に増加しました。しかし期初計画との比較では、エレクトロニクス事業の損益が想定を上回ったものの、TMD社の業績が下振れしブレーキ事業の損益が想定を下回ったことなどから予想を若干下回る結果となりました。

経常利益は4,887百万円(前年同期比2,908百万円、146.9%増)となりました。

しかし、支払利息大幅削減のためTMD社の子会社が発行する社債の一部を買い戻したことに伴う発行費の償却や償還損の発生により、四半期純利益は369百万円(前年同期比2,307百万円、86.2%減)と大幅に減少しました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。なお、日本無線㈱他エレクトロニクス事業の子会社各社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更による影響額についてはセグメント情報に記載しています。

(繊維)

国内事業は、景気の先行き不透明感から繊維製品の需要が全般的に低調に推移した結果減収・減益となりました。主力のシャツ地は小売り各社の夏物商戦が期待に反して低調に推移したことにより、またユニフォーム地もアパレル段階での生産調整の影響からそれぞれ減収・減益となりました。

海外事業では、主力のインドネシアにおいて引き続き国内事業との連携強化を進めたものの、受注の低迷と原綿等の原料コストの上昇により減収・減益となりました。しかしブラジル日清紡は、原綿価格の暴落による綿糸市況の悪化の影響から抜け出して業績は回復途上にあり、減収ながらも黒字化しました。なお、縫製事業のナイガイシャツインドネシアは新工場建設と生産設備の拡張を実施し、計画通り順調に稼働しています。

以上の結果、売上高26,440百万円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益195百万円(前年同期比74.1%減)となりました。

(ブレーキ)

当第2四半期連結累計期間の国内自動車生産は、前連結会計年度に東日本大震災によるカーメーカーの操業停止などに伴う生産の落ち込みがあったことや、平成23年12月から復活した政府の販売支援策効果等により前年同期比大幅増となりました。

当社グループの国内事業は、この自動車生産の増加に伴う新車向けの受注増等により売上は増加しましたが、商品構成の変化による利益率の低下や販管費増等により利益は前年同期比横ばいに留まりました。

また、海外の自動車生産は、欧州では金融不安の影響により生産の減少が続いているものの、アジアは成長を継続し北米も順調に回復したことから全体では増加しました。

当社グループの海外事業は、アメリカ、タイ、韓国の各子会社とも売上が増加した他、新たにTMD社が連結対象に加わったことから大幅な増収となりました。また、海外子会社の損益は、タイが洪水被害による自動車の生産調整の影響を受け製造コストが一時的に上昇したことなどにより前年同期比で若干悪化したものの、アメリカ、韓国は順調に推移し増益となりました。しかしTMD社の買収に伴って生じたのれんとノウハウなど無形固定資産の償却費負担や、TMD社で資産計上された研究開発費の費用処理など日欧で異なる会計処理を修正することによりセグメント全体の損益は大幅に悪化しました。

のれんの償却に関しましては、継続性を重視し保守的に処理するため5年間で償却しており、当第2四半期連結累計期間の償却費は2,545百万円を計上しています。また、無形固定資産の償却費589百万円、研究開発費の費用処理455百万円を計上しています。したがって、これらの費用を控除した場合の損益はほぼ前年同期並となります。

以上の結果、売上高61,299百万円(前年同期比166.2%増)、セグメント損失1,637百万円(前年同期比3,749百万円の悪化)となりました。

(紙製品)

家庭紙は、製品価格の市況低迷が続く中、主力のトイレットペーパーで高付加価値品の販売拡大に努めたことにより増収となり、原料安(パルプ・古紙)が寄与したことなどから損益も改善しました。

洋紙は、ファインペーパーの白物や合成紙のインクジェット製品の販売が好調に推移したことにより増収となり、さらに収益性の高い商品の増加や原料安(パルプ)も寄与して増益となりました。しかし紙加工品は、パッケージ関連製品の販売が堅調に推移したものの、電報製品やラベル関連製品の需要が減少し減益となりました。

以上の結果、売上高14,640百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益210百万円(前年同期比499.9%増)となりました。

(精密機器)

メカトロニクス製品は、世界的な太陽電池市況の停滞により太陽電池メーカー各社の設備投資計画の延期・凍結の動きが続いており、太陽電池モジュール製造装置の売上が減少したため減収となりましたが、経費削減に努めた結果損失は縮小しました。

精密部品加工は、ヨーロッパの自動車市場における生産減の影響等を受けて売上が減少したことにより、前年同期比減収・減益となりました。

またプラスチック成形加工は、国内事業は堅調だったものの、中国は顧客の在庫調整の影響により、タイでは洪水の影響が長引いたことによる部品調達難から顧客の生産回復が遅れたことにより、売上、利益とも若干減少しました。

以上の結果精密機器全体では、売上高11,710百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント損失199百万円（前年同期比70百万円の悪化）となりました。

(化学品)

断熱材は省エネ需要に底堅さが見られたものの高採算品の販売が伸びず、またカーボン製品は半導体市場の低迷の影響や医療機器用装置部材向け等の販売が振るわなかったことにより、それぞれ減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、機能化学品はバイオプラスチック向け改質剤の売上増等により増収となりましたが開発費用が増加して利益は横ばいに留まり、燃料電池セパレータは海外の車載向けが減少して減収となり損失は拡大しました。また、電気二重層キャパシタは、産業機械向け等の販売が減少しましたが、経費削減を進めた結果損失は縮小しました。

以上の結果、化学品全体では、売上高3,928百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失102百万円（前年同期比267百万円の悪化）となりました。

(エレクトロニクス)

日本無線(株)は、通信機器事業において、携帯通信事業者の地下街やトンネルなどの不感地対策やスマートフォン等の普及に伴う通信トラフィックの分散化を図るための投資に対応した通信インフラ関連機器の売上増加により増収となり損失が縮小、ソリューション・特機事業においても、震災後の防災需要の回復により防災行政無線システムの売上が増加したことなどから損失が縮小した結果、営業損益は大幅に改善しました。

また新日本無線(株)は、円高の影響や主力の半導体製品の伸び悩み等により売上は減少したものの、強固な経営基盤の構築を目指し取り組んできた事業構造改革の成果により、損益は大幅に改善し黒字化を果たしました。

以上の結果、売上高65,821百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント損失1,296百万円（前年同期比2,204百万円の改善）となりました。

(不動産)

針崎（岡崎市）、浜松および川越の各事業所跡地の宅地販売に加え、名古屋事業所跡地の大型分譲により大幅な増収・増益となりました。また土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入も順調に推移しています。

以上の結果、売上高10,640百万円（前年同期比201.4%増）、セグメント利益8,854百万円（前年同期比251.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は499,665百万円と前連結会計年度末(平成24年3月期末)と比較し34,918百万円減少しました。

現金及び預金の減少3,045百万円、受取手形及び売掛金の減少25,038百万円、棚卸資産の増加5,521百万円、のれんの減少2,990百万円、投資有価証券の減少7,064百万円等が主な要因です。

負債総額は292,546百万円となり、前連結会計年度末と比較し28,287百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少11,024百万円、短期借入金の減少3,455百万円、1年内償還予定の社債の減少2,019百万円、社債の減少4,510百万円、長期借入金の減少6,814百万円などが主な要因です。

純資産は、207,119百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,631百万円減少しました。

利益剰余金の減少996百万円、その他有価証券評価差額金の減少4,416百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は36.0%と1.3%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は22,371百万円となりました。これは主として減価償却費8,829百万円、売上債権の減少による増加25,052百万円、仕入債務の減少による減少△11,422百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は7,661百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入3,245百万円、有形固定資産の取得による支出△9,055百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は16,285百万円となりました。これは主として社債の償還による支出△7,093百万円、長期借入金の返済による支出△10,191百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は15,868百万円と前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、世界経済の動向が極めて不透明であるなど環境が流動的であるため、平成24年5月10日公表の業績予想は変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当社グループ内の会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しました。

この変更は、事業構造改革の一環として推進している生産体制の再構築及び製品構成の見直しにより、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に償却方法の見直しを行った結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は623百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ488百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数としていますが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を15年から14年に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ32百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,897	17,852
受取手形及び売掛金	124,541	99,503
有価証券	163	162
商品及び製品	30,253	28,102
仕掛品	33,739	40,930
原材料及び貯蔵品	16,655	17,137
その他	14,206	12,439
貸倒引当金	△856	△651
流動資産合計	239,600	215,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,505	58,370
土地	54,972	55,063
その他（純額）	49,347	51,625
有形固定資産合計	162,824	165,059
無形固定資産		
のれん	25,341	22,350
その他	21,727	20,431
無形固定資産合計	47,068	42,782
投資その他の資産		
投資有価証券	68,858	61,793
その他	17,163	16,078
貸倒引当金	△1,887	△2,040
投資その他の資産合計	84,135	75,831
固定資産合計	294,028	283,673
繰延資産	954	516
資産合計	534,583	499,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,228	48,203
短期借入金	26,928	23,472
1年内償還予定の社債	2,019	—
未払法人税等	2,170	1,947
引当金	1,391	981
資産除去債務	4	—
その他	77,197	81,919
流動負債合計	168,938	156,525
固定負債		
社債	14,094	9,583
長期借入金	47,607	40,792
退職給付引当金	43,009	41,111
引当金	4,587	4,086
資産除去債務	736	717
負ののれん	427	227
その他	41,431	39,501
固定負債合計	151,894	136,020
負債合計	320,833	292,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	140,213	139,216
自己株式	△3,522	△3,525
株主資本合計	184,679	183,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,343	10,927
繰延ヘッジ損益	△10	△32
為替換算調整勘定	△14,279	△14,870
その他の包括利益累計額合計	1,053	△3,975
新株予約権	246	265
少数株主持分	27,771	27,149
純資産合計	213,750	207,119
負債純資産合計	534,583	499,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	172,239	208,354
売上原価	143,299	165,544
売上総利益	28,940	42,809
販売費及び一般管理費	28,562	38,611
営業利益	377	4,197
営業外収益		
受取利息	315	233
受取配当金	802	665
負ののれん償却額	200	199
持分法による投資利益	1,532	1,158
雑収入	619	942
営業外収益合計	3,470	3,200
営業外費用		
支払利息	541	1,251
為替差損	937	428
雑損失	388	830
営業外費用合計	1,868	2,510
経常利益	1,979	4,887
特別利益		
固定資産売却益	102	147
投資有価証券売却益	364	—
事業譲渡益	—	37
特別利益合計	467	184
特別損失		
固定資産売却損	3	19
固定資産廃棄損	188	161
減損損失	1	46
投資有価証券売却損	182	0
投資有価証券評価損	1,285	75
関係会社株式評価損	2	—
社債償還損	—	878
社債発行費償却	—	369
特別退職金	—	22
事業整理損	39	—
環境対策引当金繰入額	10	—
災害による損失	55	—
特別損失合計	1,768	1,573
税金等調整前四半期純利益	678	3,498
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,466
法人税等調整額	△2,103	2,177
法人税等合計	△586	3,643
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,264	△145
少数株主損失(△)	△1,411	△514
四半期純利益	2,676	369

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,264	△145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,139	△4,557
繰延ヘッジ損益	△80	△21
為替換算調整勘定	976	△606
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	41
その他の包括利益合計	△3,295	△5,144
四半期包括利益	△2,031	△5,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220	△4,659
少数株主に係る四半期包括利益	△1,810	△630

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678	3,498
減価償却費	7,104	8,829
減損損失	1	46
のれん償却額	197	2,633
負ののれん償却額	△200	△199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	405	△1,746
受取利息及び受取配当金	△1,117	△899
支払利息	541	1,251
為替差損益(△は益)	190	187
持分法による投資損益(△は益)	△1,532	△1,158
投資有価証券売却損益(△は益)	△182	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,285	75
関係会社株式評価損	2	—
固定資産処分損益(△は益)	90	33
社債償還損	—	878
社債発行費償却	—	369
特別退職金	—	22
事業整理損失	39	—
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△759	△720
売上債権の増減額(△は増加)	22,936	25,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,244	△5,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,115	△11,422
その他	△962	2,947
小計	10,235	24,190
利息及び配当金の受取額	1,834	1,683
利息の支払額	△471	△1,467
特別退職金の支払額	—	△959
法人税等の支払額	△2,526	△2,220
法人税等の還付額	2,035	1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,107	22,371

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,043	△1,265
定期預金の払戻による収入	401	3,245
有形固定資産の取得による支出	△7,324	△9,055
有形固定資産の売却による収入	488	187
投資有価証券の取得による支出	△424	△68
投資有価証券の売却による収入	1,011	11
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	7
その他	△1,508	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,399	△7,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,093	△3,337
社債の償還による支出	—	△7,093
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	3,000
長期借入れによる収入	619	3,116
長期借入金の返済による支出	△2,418	△10,191
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△1,319	△1,310
少数株主への配当金の支払額	△253	△10
その他	△447	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,919	△16,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,743	△1,823
現金及び現金同等物の期首残高	45,563	16,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	615	788
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,436	15,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	30,783	23,028	14,314	13,645	4,028	69,141	3,530	158,473	13,766	172,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	146	375	407	311	91	1,317	2,656	921	3,577
計	30,791	23,175	14,689	14,052	4,339	69,232	4,848	161,129	14,688	175,817
セグメント利益又は損失(△)	754	2,112	35	△128	165	△3,500	2,518	1,957	242	2,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,957
「その他」の区分の利益	242
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△1,852
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	26,440	61,299	14,640	11,710	3,928	65,821	10,640	194,482	13,872	208,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	114	357	420	248	63	1,287	2,500	1,211	3,711
計	26,448	61,414	14,997	12,131	4,177	65,885	11,928	196,982	15,083	212,065
セグメント利益又は損失(△)	195	△1,637	210	△199	△102	△1,296	8,854	6,025	330	6,356

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,025
「その他」の区分の利益	330
セグメント間取引消去	△27
全社費用(注)	△2,131
四半期連結損益計算書の営業利益	4,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「エレクトロニクス」のセグメント損失は、488百万円減少しています。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「繊維」3百万円、「紙製品」2百万円、「不動産」1百万円それぞれ減少し、セグメント損失は「ブレーキ」4百万円、「精密機器」2百万円、「化学品」3百万円それぞれ増加しています。また、全社費用が15百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、一部の資産については継続的な黒字化が不確実なため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。